

『就実大学大学院教育学研究科紀要 2017（第2号）』 抜刷

就実大学大学院教育学研究科 2017年3月10日 発行

# スクールカウンセリングにおける教師に対する コンサルテーションの類型化の試み

**A Typology of Consultation for Teachers in School-counseling**

石 原 み ち る

# スクールカウンセリングにおける教師に対する コンサルテーションの類型化の試み

石原みちる

## A Typology of Consultation for Teachers in School-counseling

Michiru ISHIHARA

### 抄録

本研究は、SCが教師に対して行うコンサルテーション（SCコンサルテーション）の事例研究の類型化を試み、現代日本のSCコンサルテーションの全体的状況を把握すること、今後のSCコンサルテーションの変化を考察することを目的とした。Caplanの精神衛生コンサルテーションの4類型を基礎とし、SCコンサルテーションの特徴の一つである構造の柔軟さを軸に加えた8類型とした。【A：ケース直接関与・柔軟タイプ】が最も多く、これまでのSCコンサルテーションの主流であると考えられた。しかし、諸外国の学校におけるコンサルテーションでは、予防的機能、またグループやチームでの対応形式、あるいは統合モデルがすでに示されている。今後、日本においても種々の面での拡大を視野に入れて、SC活動を展開していく必要があると考察された。一方、今回の検索ワードでは組織の管理的問題の研究は十分取り上げられておらず、また類型の出現率は活動実態そのものではない点が限界であった。本論は類型化の試案であり今後討論をより進め、研究者間、実践者間の共通言語を作っていく必要があると考えられた。

キーワード：スクールカウンセリング、コンサルテーション、コミュニティ支援、類型化

### I. はじめに

1995年、スクールカウンセラー（以下SC）が文部省（当時）によって導入されて20年が経過した。SC導入以来様々な取り組みが実践されてきたが、SCの職務の中でも教職員に対する助言および援助はコンサルテーションと呼ばれ、重要な職務の一つとして位置付けられている（村瀬，2013；村山，2012他）。

20年間のスクールカウンセリング実践の中で、SCが教師に対して行うコンサルテーションの研究は、事例・実践研究を中心に行われてきた。しかし、それらは必ずしも系統だっておらず、全体像は十分把握されていない。そこで本研究は、これまで行われてきたSCコンサルテーションの事例研究の類型化を試み、SCコンサルテーションの全体像を明らかにしていきたい。

## Ⅱ．問題と目的

学校に関連するコンサルテーション（以下、学校コンサルテーション）には、コンサルタント及びコンサルティの立場、対象となる課題、研究の理論的背景がいくつかある。コンサルタントはSC以外に、スクールソーシャルワーカー、組織外部の心理臨床、特別支援教育や社会福祉の専門家などがありうる。コンサルティは教師だけでなく保護者を含める場合もある。対象となる課題は、子どもの問題だけでなく学校の教育相談体制などの管理的な課題まで広範囲に渡るものである（小林，2009；石原，2015）。また、理論的背景の主なものとしては、①Caplan（1961 山本訳 1968；1964 新福監訳 1970）の精神衛生コンサルテーション、②鵜養（1996）の「特定の専門職が職業上の必要性から、他の専門性を持つ専門職に相談すること」（以下、専門職間コンサルテーション）、③石隈（1999）の学校心理学の立場による「異なった専門性や役割をもつ者同士が子どもの問題状況について検討し今後の援助のあり方について話し合うプロセス（作戦会議）」（以下、作戦会議・相互コンサルテーション）、④行動論的アプローチに基づく行動コンサルテーション（加藤，2011）などがある。

本稿ではSCの中心的な職務の一つとしてのコンサルテーションを考えるため、コンサルタントをSC、コンサルティを教師または教師集団と限定し、鵜養（1996）の一般的な定義に則り、「教育の専門職（教師）がその仕事上の必要性から心理臨床の専門職（SC）と行う相談」をSCコンサルテーションとする。よって、上述の理論的背景を掲げた研究でも、保護者をコンサルティとしたものや教師間の相談をコンサルテーションとした事例は本稿では取り上げない。

学校コンサルテーションの研究について、小林（2009）は、理論より実践が先行してきたと指摘している。SCコンサルテーションの研究においても、これまで事例・実践研究が多く行われていることがわかっている（石原，印刷中）が、それらは体系化されたものではない。石原（印刷中）では、その事例研究を分析することで、SCコンサルテーションの対象、構造、理論的背景の特徴、共通するプロセスを明らかにしている。そして、SCコンサルテーションの特徴として構造の柔軟さがあることを示唆している。しかし、SCコンサルテーションの全体傾向を捉える枠組みを示すには至っていない。

構造の柔軟さについて考えてみると、村山（2012）はSC活動の定着には「柔軟に対応」というガイドラインが有効であったと述べており、SCコンサルテーションにおいても構造の柔軟さはコンサルテーション活動の定着に大いに役立ったと考えられる。一方、SCが自身の活動を客観化した上で自身の力量を向上させようとする時、柔軟な中にも自身の活動を定位する枠組みや軸がなければ、その活動が拡散してしまう可能性がある。よって、現時点でのSCコンサルテーションを捉える枠組みの整理を行うことは意義のあることと考える。

さらに、文部科学省（2015）は「チームとしての学校」に関する答申の中で、SCの制度化、常勤化の方針を打ち出した。近い将来、「チームとしての学校」のメンバーとして

常勤SCが学校に関与するようになると、その立場は変化し、機能が拡大する可能性がある。コンサルテーションにおいても、種々の面で活動が拡大する可能性が考えられ、現時点でSCコンサルテーションの全体像を把握することは、今後の展開を見通すことにつながるのではないだろうか。

次に本研究の類型化の基となる研究について述べる。

### 精神衛生コンサルテーションの類型

精神衛生コンサルテーションの研究者であるCaplan（1964 新福監訳 1970）は、コンサルテーションの4つの基本型を示している（丹羽，2015；山本，1986）。

それらは、①「クライアント中心ケース・コンサルテーション」；コンサルタントがクライアントと直接のカウンセリング等の関係を持ち、コンサルタントもケースに責任を負いながら他の専門家とのコンサルテーション関係が続ける、②「コンサルティ中心ケース・コンサルテーション」；コンサルティがクライアントにどう関わるかについてのコンサルテーションで、コンサルタントはクライアントに直接責任を持たない、③「プログラム中心管理的コンサルテーション」；コミュニティの相談活動や精神衛生活動の対策という管理的な課題に対して、コンサルティに助言したり、コンサルタント自身が計画に参加したりする（協働を含み、コンサルタントは一部責任を追う）、④「コンサルティ中心管理的コンサルテーション」；コミュニティの相談活動や精神衛生活動の対策という管理的な課題に対して、コンサルティが活動できるように助言する（責任はコンサルティ）である。

この4つの型は2つの軸、すなわち「仕事上の困難」が、ケースの問題か組織の管理上の問題かという軸と、主な「目標」が、仕事上の問題解決（コンサルタントは問題となっているクライアント個人や組織にも直接関わる）か、コンサルティの職務能力増進（コンサルティのみに間接的関わる）かという2軸の組み合わせによって分類されたものである。

### 学校コンサルテーション把握の3次元

Gravois（2012）は、学校におけるコンサルテーションサービスが広範囲に渡り、その把握の困難さを指摘した上で、3次元で捉えることを提唱している。第1次元はコンサルテーションの『機能（Function）』で、「予防（Primary Prevention）」、「介入（Secondary Prevention）」、「事後対応（Tertiary Prevention）」に分かれる。第2次元は、『焦点（Focus）』で、「クライアント中心（Client Centered）」、「コンサルティ中心（Consultee Centered）」、「システム中心（System Centered）」となる。第3次元は『形式（Form）』で、「個人的相互作用（Individual）」、「グループ（Group）」、「チーム（Team）」となっている。

前述のCaplan（1964 新福監訳 1970；丹羽，2015）と比較すると、Gravois（2012）の第2次元『焦点』は、Caplanが、仕事上の困難の内容と、目標の2つの次元としたところを、1つの次元にまとめていることになる。つまり、Gravoisの『焦点』次元の「コンサルティ中心」は、2種類の「仕事上の困難」が含まれることになる。

本研究では、スクールカウンセリングが学校コミュニティへの臨床心理学的地域援助で

あるという考えからCaplan（1964 新福監訳 1970；丹羽，2015）の4類型を基礎とし、石原（印刷中）が特徴と示唆している構造の柔軟さを加味して、現在の日本のSCコンサルテーションを捉える類型を試作する。また、今後のスクールカウンセリングの展開を見通すため、Gravois（2012）の3次元から各類型の特徴を考察したい。

以上のことから本研究では、我国のSCコンサルテーションの事例研究におけるSCコンサルテーションの類型化を試み、SCコンサルテーションの全体的状況を把握すること、そこから今後のSCコンサルテーションの変化を考察することを目的とする。

### Ⅲ. 文献の抽出方法

2016年11月24日、論文検索サイトCiNiiで、検索キーワードを「コンサルテーション」および「スクールカウンセラー（SC）」または「スクールカウンセリング」で検索した。ヒット数104件のうち、SCをコンサルタント、小中学校、高等学校の教師（個人または集団）をコンサルティと明記し、個別の支援過程を記述している31論文を抽出し、学校コンサルテーションの研究で多く引用されている学術論文から上記の条件に該当する論文を加えた33論文を対象とした。複数の事例を含む論文があったため、分析する事例は43事例となった。本研究では事例研究をできるだけ多く網羅するため、石原（印刷中）の20論文に含まれていない紀要論文も対象とした。

### Ⅳ. SCコンサルテーションの類型化

#### 1. 類型化の軸

前述のようにSCコンサルテーションの事例の研究動向（石原，印刷中）より、対応における構造の柔軟さはSCコンサルテーションの事例を特徴づける軸にできると考えられた。そこで、Caplan（1964 新福監訳 1970；丹羽，2015）の「仕事上の困難」の内容（対象となる課題）とコンサルテーションの「目標」の2つの軸に、構造の柔軟性の軸を加えた3軸での類型化が適当であると考え、その3軸で43事例を検討し、以下の8タイプに分類した（表1，表2）。

はじめに、3つの軸について説明する。

#### 1) コンサルティの仕事上の困難（対象となる課題）

Caplan（1964 新福監訳 1970；丹羽，2015）の類型では、コンサルティの仕事上の困難、つまりコンサルテーションの対象となる課題を、個別のケースの問題と組織の体制や対策といった管理上の問題に分けている。SCコンサルテーションで個別のケースの問題に該当するのは、子どもの不登校や問題行動等だが、その内容は多岐にわたる（石原，印刷中）。管理上の問題としては、教育相談の体制、不登校支援についての校内システムや校内連携、あるいは学級運営などが該当する。

表1 SCコンサルテーションの8タイプ

タイプ		仕事上の 困難	目標と関与	対応の 構造	(参考) Caplanの 4 類型
A	ケース直接関与・ 柔軟タイプ	ケース	・ケースの課題解決 ・直接関与あり	柔軟	クライアント中心 ケース・コンサル テーション
A'	ケース直接関与・ 構造化タイプ	ケース	・ケースの課題解決 ・直接関与あり	構造化	
B	ケース間接関与・ 柔軟タイプ	ケース	・教師の職務能力増進 ・間接的関与のみ	柔軟	コンサルティ中心 ケース・コンサル テーション
B'	ケース間接関与・ 構造化タイプ	ケース	・教師の職務能力増進 ・間接的関与のみ	構造化	
C	組織直接関与・ 柔軟タイプ	組織の体制 や対策	・組織の課題解決 ・直接的関与あり	柔軟	プログラム中心 管理的コンサル テーション
C'	組織直接関与・ 構造化タイプ	組織の体制 や対策	・組織の課題解決 ・直接関与あり	構造化	
D	組織間接関与・ 柔軟タイプ	組織の体制 や対策	・教師の職務能力増進 ・間接的関与のみ	柔軟	コンサルティ中心 管理的コンサル テーション
D'	組織間接関与・ 構造化タイプ	組織の体制 や対策	・教師の職務能力増進 ・間接的関与のみ	構造化	

## 2) コンサルテーションの目標と課題への関与

Caplan (1964 新福監訳 1970; 丹羽, 2015) は、コンサルテーションを目標が仕事上の問題の解決が主となるか、コンサルティの職務能力の増進が主となるかで、類型を分けている。また、問題解決を主とした場合には課題への直接関与があり、コンサルティの職務能力の増進を主とした場合にはコンサルティへの間接関与のみとなるとしている。

SCコンサルテーションの場合、子どもの問題に取り組むため、SCが子どもの面接や行動観察によって情報を収集したり、子どもや保護者の面接で得られた情報を使って教師へのコンサルテーションを行ったりする場合がある。この場合の目標はケースや組織の問題解決が主となり、SCはケースや組織の課題に直接関与しつつ、コンサルテーションを行う。

一方、教師への間接関与のみのコンサルテーションの例もある。SCは子どもや保護者に直接関与せず、担任等の教師が子どもにうまく対応できるようコンサルテーションを行う。Caplan (1964 新福監訳 1970; 丹羽, 2015) は、この場合の主たる目標はコンサルティの職務能力の増進であるとする。

## 3) 構造の柔軟さ

ここでの構造とは、コンサルテーションに使われる1回の時間が一定であるかとその周期性とした。構造が「柔軟」とは、コンサルテーションに使われる時間が、例えば1回目は60分と長く、その後は10分から20分、場合によっては数分の立ち話も含み、必要と状況に応じて使われるものである。またその場合周期性は明確でなく、毎週行われる時期もある。



れば、1, 2 か月の間隔が開くこともあるといった構造である。「構造化」とは、毎週や月1回といった定期性があり、1回の時間が一定の構造である。前述のように構造の柔軟さはSCコンサルテーションの1つの特徴であると考えられるため、それを軸の一つとすることが適当と考え加えた軸である。

表2 各事例のコンサルテーションのタイプ、モデル、形式

論文 No	事例 No	発表者	発表年	校 種	タイプ	仕事上の困難	対応の 構造	関与	モデル (定義・理論的背景)	形 式
1	1	今井	1998	小	A	ケース	柔軟	直接関与	明示無し	個別的相互作用
1	2	今井	1998	小	A	ケース	柔軟	直接関与	同	個別的相互作用
2	3	伊藤	1998	中	A	ケース	柔軟	直接関与	明示無し	個別的相互作用
3	4	中島	1999	中	B	ケース	柔軟	間接関与のみ	専門職間（前提とした記述）	個別的相互作用
4	5	足立・大西	2000	小	A/C	ケース・組織	柔軟	直接関与	専門職間	個別的相互作用/グループ (連絡会・研修会)
4	6	足立・大西	2000	小	B/C	ケース・組織	柔軟	間接関与のみ	同	グループ（研修会）
5	7	中山	2000	中	A	ケース	柔軟	直接関与	作戦会議・相互	個別的相互作用
6	8	片平	2001	高	A/C	ケース・組織	柔軟	直接関与	解決志向アプローチ	個別的相互作用
7	9	永田	2001	中	D	組織	柔軟	間接関与のみ	精神衛生/専門職間	個別的相互作用
7	10	永田	2001	中	A	ケース	柔軟	直接関与	同	個別的相互作用
8	11	野々村	2001	高	B	ケース	柔軟	間接関与のみ	精神衛生/専門職間/ 作戦会議・相互	個別的相互作用
8	12	野々村	2001	高	A	ケース	柔軟	直接関与	同	個別的相互作用
8	13	野々村	2001	高	A	ケース	柔軟	直接関与	同	個別的相互作用
9	14	小林	2002	小	A'	ケース	構造化	直接関与	行動	個別的相互作用
10	15	坂本	2002	中	A	ケース	柔軟	直接関与	作戦会議・相互	個別的相互作用
11	16	青木	2003	中	B	ケース	柔軟	間接関与のみ	専門職間	個別的相互作用
12	17	家近・石隈	2003	中	B'	ケース	構造化	間接関与のみ	精神衛生/作戦会議・相互	グループ（定期的委員会）
12	18	家近・石隈	2003	中	B'/D'	ケース・組織	構造化	間接関与のみ	同	グループ（定期的委員会）
12	19	家近・石隈	2003	中	B'/D'	ケース・組織	構造化	間接関与のみ	同	グループ（定期的委員会）
12	20	家近・石隈	2003	中	D'	組織	構造化	間接関与のみ	同	グループ（定期的委員会）
13	21	伊藤	2003	中	D	組織	柔軟	間接関与のみ	統合モデル	個別的相互作用/グループ (学年会)
14	22	小林	2003a	小	B'	ケース	構造化	間接関与のみ	行動	個別的相互作用
15	23	小林	2003b	中	C	組織	柔軟	直接関与	作戦会議・相互	個別的相互作用
16	24	佐々木	2003	小	A'	ケース	構造化	直接関与	行動	チーム（SC・院生）
17	25	田村・石隈	2003	中	A'	ケース	構造化	直接関与	作戦会議・相互	個別的相互作用
18	26	津川	2003	中	B	ケース	柔軟	間接関与のみ	精神衛生/専門職間	個別的相互作用
19	27	岩崎	2004	高	A	ケース	柔軟	直接関与	その他	個別的相互作用
20	28	相模	2004	小	B'	ケース	構造化	間接関与のみ	解決志向アプローチ	個別的相互作用
21	29	秋田	2005	小	A	ケース	柔軟	直接関与	明示無し	個別的相互作用
22	30	小林	2005	小	A'	ケース	構造化	直接関与	作戦会議・相互/行 動	個別的相互作用
23	31	中川	2005	中	A	ケース	柔軟	直接関与	明示無し	個別的相互作用
24	32	吉田・若島	2005	小	A	ケース	柔軟	直接関与	ブリーフセラピー	個別的相互作用
25	33	奥野	2006	小	A	ケース	柔軟	直接関与	作戦会議・相互	個別的相互作用
26	34	目黒	2007	高	A	ケース	柔軟	直接関与	精神衛生	個別的相互作用
27	35	張替	2008	中	A	ケース	柔軟	直接関与	明示無し	個別的相互作用
27	36	張替	2008	中	A	ケース	柔軟	直接関与	同	個別的相互作用
28	37	原田・渡辺	2009	高	A'/C'	ケース・組織	構造化	直接関与	作戦会議・相互	個別的相互作用
29	38	佐々木・河 間澤	2009	小	A/C	ケース・組織	柔軟	直接関与	その他	個別的相互作用/グループ
30	39	柴田	2011	中	A/C'	ケース・組織	柔軟・ 構造化	直接関与	明示無し	個別的相互作用/グループ
31	40	丸山	2012	小	A	ケース	柔軟	直接関与	システムズ	個別的相互作用
31	41	丸山	2012	小	A	ケース	柔軟	直接関与	同	個別的相互作用
32	42	岩滝・山崎	2014	中	A	ケース	柔軟	直接関与	明示無し	個別的相互作用/グループ
33	43	岩滝・山崎	2016	中	A	ケース	柔軟	直接関与	明示無し	個別的相互作用

## 2. 各類型の特徴

次に、8タイプの特徴と出現率について述べる。特徴を述べる際、コンサルテーションのモデルとGravois（2012）の第3次元である対応の形式にも言及する。分類は重複集計で行い、【A：ケース直接関与・柔軟タイプ】が55.8%（24事例）であった。重複集計なしの度数で $\chi^2$ 検定を行ったところ、有意差が見られ（ $\chi^2(7)=61.00$ ,  $p<.01$ ）、ライアン法による多重比較の結果、Aタイプが他のどのタイプよりも有意に多かった。他のタイプは出現率の差が有意でなかった（表3）。

### 1) 【A：ケース直接関与・柔軟タイプ】

事例研究中、最も多かったタイプであった。子どもの問題にSCが行動観察や面接で直接関与しつつ、担任等の対応についてコンサルテーションを行うタイプで、時間と頻度は、必要と状況に応じて柔軟に行われる。このタイプのコンサルテーションのモデルとしては、行動コンサルテーションを除く様々なモデルが見られた。コンサルテーションの形式は、SCと教師の個別的相互作用、つまり1対1の相談が主であるが、担任だけでなく養護教諭や学年団が加わるグループの形式も含まれていた。

石原（印刷中）において、構造の柔軟さは現在の日本のSCコンサルテーションの特徴と考えられているが、その特徴が分析対象を拡大した本研究でも明らかになった。事例研究においてこのタイプが最も多かったことから、SC導入以来の20年間におけるSCコンサルテーションの主たるタイプであると考えられる。

### 2) 【A'：ケース直接関与・構造化タイプ】

SCが個別のケースに観察や面接で直接関与しつつ、構造化された中でコンサルテーションを行うタイプである。重複集計で11.6%（5事例）であり、Aタイプに比べて少なかった。このタイプのコンサルテーションのモデルは、行動コンサルテーションが主であるが、作戦会議・相互コンサルテーションのモデルもあった。形式は個別的相互作用が主だが、行動コンサルテーションの事例で、大学院生をサポーターとしてチームの一員に加えたチーム形式の例も見られた（佐々木，2003）。

学校において定期的に一定の時間を確保することは、実際上は難しい場合が多いが、状況が許す場合には、効果のある関与ができることがわかる。

### 3) 【B：ケース間接関与・柔軟タイプ】

子どもや保護者へのSCの直接関与はなく、教師にのみ柔軟な構造で関わるタイプであるが、出現率は11.6%（5事例）で多くはない。教師の職務上の能力の増進が主たる目標となり、教師がうまくケースに対応できるようにSCが関与するものである。このタイプのコンサルテーションのモデルは、精神衛生、専門職間、作戦会議・相互コンサルテーション等であり、行動コンサルテーションは見られなかった。形式は個別的相互作用によるものであった。

### 4) 【B'：ケース間接関与・構造化タイプ】

SCは定期的に構造化された中で、間接関与のみを行うタイプで、11.6%（5事例）と多



くはなかった。また5事例のうち3事例は同一論文中（家近・石隈，2003）の事例であった。モデルは，行動コンサルテーション，作戦会議・相互コンサルテーション，解決志向アプローチであった。形式としては，家近・石隈（2003）の3事例は定期的な委員会で行っており，グループと判断された。他の2事例は個別的相互作用の形式であった。

これまでの研究としては少なく，実際に行われることも現時点では多くないと考えられる。

以下のC，C'，D，D'の4タイプは対象となる課題が個別のケースではなく，学級，学校や地域の組織，体制の問題である。どのタイプも今回の分析対象とした研究の中では数少なかったが，これまでのSC活動で実際には行われており，コンサルテーションの枠組み以外で研究されている可能性がある。例えば圖子田（2014）は，特別支援教育の始動時，校内の支援体制再編に，個別的相互作用を通じた支援だけでなく会議に参加する形で関与しているが，コンサルテーションの用語は用いていない。

#### 5) 【C：組織直接関与・柔軟タイプ】

このタイプは，学級や学校の組織の問題に直接関与しつつ柔軟な構造で行われるコンサルテーションである。11.6%（5事例）と多くはなかった。小林（2003b）は，別室登校の校内システムを，SC自らも子どもに関わりながら教師と相談して構築する事例を示している。このタイプのモデルは，専門職間コンサルテーション，作戦会議・相互コンサルテーション，解決志向アプローチと多岐に渡っていた。個別的相互作用の形式に加え，校内の会議への参加や校内研修会などグループ形式でも行われていた。

#### 6) 【C'：組織直接関与・構造化タイプ】

構造化された中で，組織の問題に直接関与も含めて関わるタイプで4.7%（2事例）と少なかった。構造化は，定期的な委員会への参加という形で実現されていた。モデルは，作戦会議・相互コンサルテーションであるが，明記されていない研究もあった。定期的な委員会にSCが参加することは，現在のSC配置状況では，学校，SC双方の事情で，難しい場合も少なくない。そのため，事例研究が少ないと考えられるが，組織の問題改善に関与することは行政からも期待されている職務であり，意味のあることと考えられる。常勤化によって今後の拡大の可能性もあるだろう。

#### 7) 【D：組織間接関与・柔軟タイプ】

このタイプは，組織の問題解決が目標であるが，SCは直接関与せず，教師がうまく対応できるように柔軟な構造で支援するタイプで，4.7%（2事例）が該当した。クラス運営について個別に相談する形式だけでなく，グループ形式で関わるコンサルテーションも見られた。例えば，伊藤（2003）は学級風土を見立てる質問紙調査を行った上で，担任との個別のコンサルテーション，さらには学年会というグループ形式を加えてのコンサルテーションを行っていた。コンサルテーションのモデルは，精神衛生コンサルテーション，また統合モデル（Erchul & Martens，2002 大石監訳 2008）であった。

## 8) 【D'：組織間接関与・構造化タイプ】

これは、組織の問題に構造化された枠で間接的に関与するタイプで、7.0%（3事例）であった。このタイプはB'タイプと同じく、家近・石隈（2003）中の3事例で、定期的委員会によるものであった。よって、グループ形式であり、モデルは、作戦会議・相互コンサルテーションであった。1論文のみであり、これまでのSCコンサルテーションでは一般的とは考えにくいタイプである。

表3 SCコンサルテーションの8タイプのモデル、形式、出現率

タイプ		事例数	%	モデル（理論的背景・定義）	形式
A	ケース直接関与・柔軟タイプ	24	55.8	精神衛生コンサルテーション、専門職間コンサルテーション、作戦会議・相互コンサルテーション、ブリーフセラピーモデル他混合あるいは明示無し	個別的相互作用/グループ
A'	ケース直接関与・構造化タイプ	5	11.6	行動コンサルテーション、作戦会議・相互コンサルテーション	個別的相互作用
B	ケース間接関与・柔軟タイプ	5	11.6	精神衛生コンサルテーション、専門職間コンサルテーション、作戦会議・相互コンサルテーション、ブリーフセラピーモデル他混合あるいは明示無し	個別的相互作用
B'	ケース間接関与・構造化タイプ	5	11.6	行動コンサルテーション、作戦会議・相互コンサルテーション、解決志向アプローチ	個別的相互作用/グループ（定期的委員会）/チーム
C	組織直接関与・柔軟タイプ	5	11.6	精神衛生コンサルテーション、作戦会議・相互コンサルテーション、解決志向アプローチ他	個別的相互作用/グループ
C'	組織直接関与・構造化タイプ	2	4.7	作戦会議・相互コンサルテーション、明示無し	個別的相互作用/グループ
D	組織間接関与・柔軟タイプ	2	4.7	精神衛生コンサルテーション、専門職間コンサルテーション、Erchulの統合モデル	個別的相互作用/グループ（学会）
D'	組織間接関与・構造化タイプ	3	7.0	作戦会議・相互コンサルテーション	グループ（定期的委員会）

43事例（重複集計） 51 118.6  $X^2(7) = 61.00, p < .01$

## V. SCコンサルテーションの全体的特徴

これまでの類型化で明らかになったSCコンサルテーションの事例研究の各タイプの特徴から、推測されるSCコンサルテーションの全体的傾向を考察する。

まず、【A：ケース直接関与・柔軟タイプ】が多かったことから、ケースの問題に柔軟な構造で直接関与するコンサルテーションが、これまでのSCコンサルテーションの主流であったと考えられる。会議への参加や研修会開催など、グループ形式も使われるが、主には1対1の対話による形式で行われるものである。

次に、対象となる課題がケースの場合は、柔軟な構造での事例が圧倒的に多いが、組織課題の場合は研究数自体が少なく、柔軟な構造と構造化されたもののどちらが多いとは言えない。組織課題に対する構造化された対応は、1対1の相談の形式ではなく、定期的委員会への参加というグループ形式によるものであった。組織全体に関わる課題に取り組む場合には、個別のケースに対応する時のような柔軟な構造だけでなく、組織の意思決定に近い位置での関わりが場合によっては有効なのかもしれない。

また、組織の課題の場合は、校内体制作りという枠組みで研究されており（圖子田，2014他），SCコンサルテーションとしては研究されていない可能性がある。今回のキーワード

ドでの検索ではヒットしなかったものと考えられる。

## VI. SCコンサルテーションの今後の展開

前述のように「チームとしての学校」の方針では、将来的にSCの勤務が大きく変化すると考えられる。その中でSCコンサルテーションも、これまでの柔軟に個別のケースに関わるというタイプだけでなく、種々の面での拡大が考えられる。

これまでのSC勤務形態と学校状況では、柔軟な構造でのコンサルテーションが合致していたと言えるが、そこには週1回という訪問の構造があり、その中で柔軟であった。SCが常勤化すれば、「必要な時に」という柔軟な構造が、必ずしもうまく働くとはいえないのではないだろうか。個別のケースに関わる場合も【A：ケース直接関与・柔軟タイプ】や【B：ケース間接関与・柔軟タイプ】だけでなく、【A'：ケース直接関与・構造化タイプ】や【B'：ケース間接関与・構造化タイプ】で、定期的な委員会への参加と並行して関与すると言った、構造や形式の拡大が必要となるかも知れない。

また、教育相談体制の充実を図ることは、現在も求められている職務内容ではあるが、勤務時間の拡大により校内システム等の充実に関与しつつ、教師へのコンサルテーションを行うことがより期待されるようになるのではないだろうか。その場合、【D'：組織間接関与・構造化タイプ】のように組織の意思決定に影響を及ぼしやすい委員会等での関与の形式にも活動が拡大するかも知れない。

さらに、Gravois (2012) の機能の次元から考えると、これまでのSCコンサルテーションの事例研究は、介入または事後対応であり、SCコンサルテーションが予防機能を果たすことは少なかったと考えられる。しかし、すでに予防としての心理教育や校内研修がSCの業務として導入されており、予防に関する機能も期待されているところである。今後の常勤化に伴い、その頻度は増々拡大するのではないだろうか。

また、Erchul & Martens (2002 大石監訳 2008) は特別支援教育を主とする学校コンサルテーションの統合モデルを示している。それは、行動コンサルテーション、精神衛生コンサルテーション及び社会心理学の視点を統合したモデルである。日本においても、今後そうした方向性を積極的に取り入れていく必要があるだろう。

ところで、これまでのSCコンサルテーションの事例研究において、コンサルテーションの目的はケースや組織の課題改善が自明のことに述べられている。しかし、丹羽(2015)も述べるように、コンサルティ中心のコンサルテーションでは、教師の対応力増進が主たる目標であり、それが現在の問題だけでなく、将来の問題解決にも役立つという面も非常に重要である。【A：ケース直接関与・柔軟タイプ】のコンサルテーションはSCコンサルテーションの主流と考えられるが、コンサルティである教師の対応力増進についても今後目を向けていくことが必要ではないだろうか。

本研究ではSCコンサルテーション研究について一定の視点で類型化を行い、それぞれのタイプの特徴を明らかにしてきた。しかし、事例研究の中には2タイプの分類に当ては

まる混合タイプも見受けられた。中でも柴田（2011）は、担任や養護教諭に柔軟な構造で個別的相互作用を通したコンサルテーションを行う一方、定期的委員会への参加という構造化された枠も使ってコンサルテーションを行っている。また、解決する課題も個別のケース課題と並行して、学校風土の変容も意図している。【A：ケース直接関与・柔軟タイプ】と【C'：組織直接関与・構造化タイプ】の混合タイプと考えられた。さらに、柴田は柔軟に対処する中でも、自身の活動の軸を意識して活動していると考えられた。コンサルテーションに限るわけではないが、学校状況に合わせて活動する中で、柴田のようにSC自身が自らの活動を定位する軸を持つことは、今後増々重要になるのではないだろうか。

## VII. まとめと今後の課題

本研究はSCが教師に対して行うコンサルテーションをSCコンサルテーションとし、その事例研究の類型化を試みた。スクールカウンセリングが学校コミュニティへの援助であるという考え、またわが国で広く受け入れられていることからCaplan（1964 新福監訳 1970；丹羽，2015）の精神衛生コンサルテーションの4類型を基礎とし、SCコンサルテーションの特徴の一つである構造の柔軟さを軸に加えた8類型とした。

SCコンサルテーションの全体的特徴として、8類型の中では【A：ケース直接関与・柔軟タイプ】が最も多かった。SCが子ども等に直接関与しつつ、担任等の対応について柔軟な構造でコンサルテーションを行うタイプで、これまでのSCコンサルテーションの主流であると考えられた。他の7タイプは少数であるが、それぞれの意義があると考えられた。

「チームとしての学校」が導入され、SCが常勤化するであろう将来の見通しとして、Aタイプ以外の7タイプのコンサルテーションにも、SCコンサルテーションが拡大していくと考えられた。学校コンサルテーションにおいて、Gravois（2012）は、介入や事後対応に加えて予防的機能、またグループやチームでの対応形式を示し、Erchul & Martens（2002 大石監訳 2008）は統合モデルを示している。日本においても、SCは今後SCコンサルテーションの拡大を視野に入れて活動していく必要があるのではないだろうか。

また、その際には、学校コミュニティに柔軟に対応しつつ、自身の活動を客観化し、研究的視点を持つことも、活動の質的向上にとって必要であろう。本研究の類型化が、客観化の一助となることを期待する。さらに、「異業種間コラボレーション」の時代（村山，2011）であると考え、異業種との対話を進める際にも、SC自身が実践の全体的傾向を把握し、他者に示すことは意義あることではないだろうか。

一方本研究の限界として、今回使用した検索ワードでは、組織の管理的問題へのコンサルテーションの研究は十分取り込むことができなかった。コンサルテーションの用語を使わずに研究されている場合もあり、それらを取り上げることができなかった点は本研究の限界である。また、本研究はあくまでも研究として公表された事例を基にしており、SC活動の実態をそのまま反映したものではない。この点についても限界である。

さらに、本研究の類型は現時点での試案に過ぎない。今後、研究者間、実践者との討論をより進める必要があるだろう。それによって、研究者間、実践者間の共通言語を作っていくことは今後の課題と考える。

## 付記

本研究の執筆において、岡山大学の安藤美華代先生にご指導を賜りました。この場を借りて、深く御礼申し上げます。

## 文献

- 足立富美子・大西俊江（2000）. スクールカウンセリングの現状と課題（3）：小学校でのサポート・システムの形成と発展について 島根大学教育学部紀要・教育科学, 34, 1-8.
- 秋田有紀子（2005）. スクールカウンセラーの軽度発達障害児への対応（1）—担任とのコンサルテーション 周囲児童への特別支援の理解教育 日本教育心理学会総会発表論文集, 47, 669.
- 青木みのり（2003）. 教師コンサルテーションの一事例に関する考察—問題解決過程を通じての自己概念および指導行動の変容のプロセス 専修人文論集, 73, 1-27.
- Caplan, G. (1961). An approach to community mental health. New York: Grune & Stratton. (キャプラン, G. 山本和郎（訳）(1968). 地域精神衛生の理論と実際 医学書院)
- Caplan, G. (1964). Principles of preventive psychiatry. New York: Basic Books. (キャプラン, G. 新福尚武（監訳）(1970). 予防精神医学 朝倉書店)
- Erchul, W.P. & Martens, B.K. (2002). School Consultation: Conceptual and Empirical Bases of Practice 2nd ed. Springer Science & Business Media. (アーチュル, W.P.・マーテンズ, B.K. 大石幸二（監訳）(2008). 学校コンサルテーション 学苑社)
- Gravois, T.A. (2012). Consultation services in schools: a can of worms worth opening. Consulting Psychology Journal: Practice and Research, 64, 83-87.
- 原田恵理子・渡辺弥生（2009）. 攻撃行動が高い男子高校生に対する支援—ソーシャルスキルトレーニングとコンサルテーションを中心に カウンセリング研究, 42, 301-311.
- 張替裕子（2008）. スクールカウンセリングにおける家庭訪問を活用した不登校支援：「支援を求めない保護者」への支援という観点から 目白大学心理学研究, 4, 125-135.
- 家近早苗・石隈利紀（2003）. 中学校における援助サービスのコーディネーション委員会に関する研究—A中学校の実践をととして 教育心理学研究, 51, 230-238.
- 今井皖弐（1998）. 学校教師へのコンサルテーション過程より—コンステレーションの把握と問題解決のための武器の獲得 心理臨床学研究, 16, 46-57.
- 石原みちる（2015）. スクールカウンセリングにおける教師へのコンサルテーションの特徴と課題 学校教育相談研究, 25, 37-46.



- 石原みちる（印刷中）．スクールカウンセリングにおける教師に対するコンサルテーションの研究動向と課題 カウンセリング研究．
- 石隈利紀（1999）．学校心理学 誠信書房
- 伊藤亜矢子（1998）．学校という「場」の風土に着目した学校臨床心理士の2年間の活動過程 心理臨床学研究, 15, 659-670.
- 伊藤亜矢子（2003）．スクールカウンセリングにおける学級風土アセスメントの利用—学級風土質問紙を用いたコンサルテーションの試み 心理臨床学研究, 21, 179-190.
- 岩崎貴雄（2004）．スクールカウンセリングの課題—不登校事例に関する学級担任との連携を中心に 島根大学教育学部心理臨床・教育相談室紀要, 2, 63-74.
- 岩瀧大樹・山崎洋史（2014）．素行障害の男子中学生への援助事例研究 —スクールカウンセラーによる認知行動療法的アプローチと学校コンサルテーションを中心に— 群馬大学教育実践研究, 31, 217-229.
- 岩瀧大樹・山崎洋史（2015）．スクールカウンセラーによるLD傾向の男子中学生への援助事例研究：学習サポートおよび学級担任とのコンサルテーションを中心に 教職研究, 28, 47-59.
- 片平眞理（2001）．スクールカウンセリングにおけるコンサルテーション 研究紀要 志學館大学, 23, 1-13.
- 加藤哲文（2011）．学校支援に生かす行動コンサルテーション 加藤哲文・大石幸二（編）学校支援に活かす行動コンサルテーション実践ハンドブック 学苑社 pp.8-23.
- 小林朋子（2002）．教師の援助行動に与えるコンサルテーションの内容に関する検討—スクールカウンセラーによる教師への援助サービスとは？ 日本教育心理学会総会発表論文集, 44, 271.
- 小林朋子（2003a）．スクールカウンセラーと教師による協働アセスメントの方法に関する検討—コンサルテーションにおけるワークシートを用いたアセスメントについて 日本教育心理学会総会発表論文集, 45, 305.
- 小林朋子（2003b）．スクールカウンセラーによる学校システムを対象としたコンサルテーションの試み—不適応生徒のための小集団活動の導入を通して 学校心理学研究, 3, 11-18.
- 小林朋子（2005）．スクールカウンセラーによる行動コンサルテーションが教師の援助行動および児童の行動に与える影響について—周囲とのコミュニケーションが少ない不登校児童のケースから 教育心理学研究, 53, 263-272.
- 小林朋子（2009）．子どもの問題を解決するための教師へのコンサルテーションに関する研究 ナカニシヤ出版
- 丸山広人（2012）．巡回相談としてのスクールカウンセリングの試み—小学校におけるシステムズ・コンサルテーションによって効果を高めるために 心理臨床学研究, 30, 298-308.



- 目黒達哉 (2007). 自傷行為を呈した生徒の学校と家族へのコミュニティ心理学的援助—  
スクールカウンセラーの役割について コミュニティ心理学研究, 1, 213-224.
- 文部科学省 (2015). チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について (答申) (中  
教審第185号)  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2016/02/05/1365657\\_00.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/02/05/1365657_00.pdf) (2016年12月28日閲覧)
- 村瀬嘉代子 (2013). 学校における心理職の役割—スクールカウンセラーの現在とこれから 東京学校臨床心理研究会 (編) 学校が求めるスクールカウンセラー 遠見書房  
pp.12-18.
- 村山正治 (2011). スクールカウンセラー事業の展開 臨床心理学増刊第3号 (スクール  
カウンセリング 経験知・実践知とローカリティ), 金剛出版, 22-26.
- 村山正治 (2012). スクールカウンセラー事業を支えている実践知・経験知・パラダイム  
論 村山正治・滝口俊子 (編) 現場で役立つSCの実際 創元社 pp.10-34.
- 永田法子 (2001). スクールカウンセリングと病院臨床の接点—コンサルテーション・リエ  
ゾンの視点から 心理臨床学研究, 19, 77-82.
- 中川美保子 (2005). スクールカウンセリングについての一考察—いじめ問題への対応を  
通して 心理臨床学研究, 22, 605-615.
- 中島義実 (1999). 不登校生徒に対する担任教師の取り組みを支えた校内心理臨床活動の  
事例 心理臨床学研究, 17, 366-377.
- 中山俊昭 (2000). スクールカウンセラーのいる学校 (5) 登校刺激について—ある不登校  
生徒に対する教師へのコンサルテーション事例から 月刊生徒指導, 10, 56-59.
- 丹羽郁夫 (2015). ジェラルド・キャプランのメンタルヘルス・コンサルテーションの概  
観 コミュニティ心理学研究, 18, 160-174.
- 野々村説子 (2001). 学校教師へのコンサルテーション 心理臨床学研究, 19, 400-409.
- 奥野誠一 (2006). 学級内で攻撃行動を示す小2男児に対する援助—コンサルテーション  
を中心に カウンセリング研究, 39, 357-364.
- 相模健人 (2004). スクールカウンセリングにおいて複数の問題行動児童を抱える担任教  
師にコンサルテーションを行った一事例—Solution-Focused-Therapyを用いて 愛媛大  
学教育実践総合センター紀要, 22, 83-92.
- 坂本裕 (2002). スクールカウンセラーによる教師へのコンサルテーションを中心とした  
不登校児へのアプローチ 九州ルーテル学院大学発達心理臨床センター年報, 1, 9-14.
- 佐々木佳穂・苅間澤勇人 (2009). スクールカウンセラーによる学級経営への支援—学級  
生活満足度尺度を活用したコンサルテーション カウンセリング研究, 42, 322-331.
- 佐々木和義・大久保賢一 (2003). スクールカウンセリングにおける特殊学級担任へのコ  
ンサルテーション—専門用語を用いず作成した自閉症児の買い物指導プログラム 発達  
心理臨床研究, 9, 39-45.

- 柴田健 (2011). 学校が「学校を利用する」という考えを受け入れるまで ―ある生徒をめぐるナラティブの変化― 秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要, 33, 143-154.
- 田村節子・石隈利紀 (2003). 教師・保護者・スクールカウンセラーによるコア援助チームの形成と展開― 援助者としての保護者に焦点をあてて 教育心理学研究, 51, 328-338.
- 津川秀夫 (2003). ブリーフセラピー・モデルによる学校コンサルテーション 心理臨床学研究, 21, 45-55.
- 鵜養美昭 (1996). 教師へのコンサルテーション活動の現状と課題 精神療法, 22, 381-388.
- 山本和郎 (1986). コミュニティ心理学：地域臨床の理論と実践 東京大学出版会
- 吉田克彦・若島孔文 (2005). 小学校における心因性発熱へのブリーフ・コンサルテーション 臨床心理学, 5, 513-523.
- 圖子田優子 (2014). 特別支援教育の始動に伴う小学校内の支援体制再編に参画した事例：教師と心理臨床家の視点の違いに着目して 心理臨床学研究, 31, 939-949.